



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,001	6.0	3,376	32.4	3,386	33.5	2,040	30.6
2021年3月期	18,865	△11.3	2,550	△17.5	2,536	△17.2	1,562	△15.8

（注）包括利益 2022年3月期 2,040百万円（30.6%） 2021年3月期 1,562百万円（△15.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	187.60	—	6.9	10.1	16.9
2021年3月期	141.24	—	5.6	7.9	13.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,847	29,629	87.5	2,777.16
2021年3月期	32,387	28,548	88.1	2,578.18

（参考）自己資本 2022年3月期 29,629百万円 2021年3月期 28,548百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,991	△1,491	△1,103	7,435
2021年3月期	2,093	△983	△498	7,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	369	23.7	1.3
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	413	20.3	1.4
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		21.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,800	3.0	1,460	△9.0	1,450	△9.6	930	△10.4	87.16
通期	20,800	4.0	3,400	0.7	3,390	0.1	2,130	4.4	199.64

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,164,016株	2021年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,495,038株	2021年3月期	1,091,017株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,875,920株	2021年3月期	11,064,590株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（2021年3月期136,100株、2022年3月期134,700株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,966	21.6	2,727	46.1	2,706	47.3	1,924	82.2
2021年3月期	4,907	△11.6	1,866	△18.4	1,837	△18.8	1,056	△37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	176.96	—
2021年3月期	95.44	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,992		28,387	91.6			2,660.70
2021年3月期	29,982		27,412	91.4			2,475.58

（参考）自己資本 2022年3月期 28,387百万円 2021年3月期 27,412百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、主に配当金収入の増加により増収となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるものの、基調としては持ち直しました。ただし、第4四半期連結会計期間においては、1月に新型コロナウイルス感染症の第6波が到来し、2月にピークを迎えた後も期末まで高水準が続いたほか、2月下旬のロシアによるウクライナへの侵攻を受けて原油などの資源価格が上昇するなど、経済の先行き不透明感が増しました。

葬祭業界においては、コロナ禍においてお客様や従業員をはじめとする関係者の安全を確保しながら、故人との大切なお別れの場を提供し続けています。葬儀会場における密を避けるために、参列者の参列時間を分散させる、会場の会食を控える代わりに持ち帰りの食事やグルメのカatalogギフト商品を用意するなどの工夫をしています。また従来対面式で行っていたセミナーや事前相談などはオンラインによる開催・実施が定着し、コロナ禍によって変わった生活様式や行動様式に合わせて、絶えず新しいサービスの在り方やスタイルを模索しお客様に提案しています。

このような外部環境の下、当社グループでは中期経営計画の最終年度となる2021年度は、特に「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」、「業務効率の改善」の3項目に注力しました。

ライフエンディングサポート事業については、ライフフォワード(株)において終活関連のWEBプラットフォーム事業をおこなっています。4月にはサービスメニューを拡大し、新たに法要、相続、生前整理や遺品整理のサービスを開始しました。同社のサービスは首都圏に加えて関西圏でも展開しており、2022年度中に全国展開の予定です。また、同社が運営するコンタクトセンターの終活カウンセラーによる相談対応力を生かし、4月に外部の企業が運用する高齢者向け生活サポートサービスに提携企業として参画したほか、5月には外部企業と終活相談付きの葬儀保険を共同開発しました。11月からはグループ葬祭3社にてその葬儀保険の販売を開始しています。この葬儀保険は無料の終活相談サービスを受けることができ、万一の時に葬儀社を指定して直接保険金を葬儀の支払いにあてることもできるため、お客様の葬儀費用の準備や手続きの軽減につながる保険となっております。

葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大については、2021年9月に「公益社会館 長居」（大阪市住吉区）、10月に「公益社 練馬会館」（東京都練馬区）、11月に「公益社 国分寺会館」（東京都国分寺市）を開設しました。さらに2022年2月に「公益社 生駒会館」（奈良県生駒市）、3月に「葬仙 東朝日町ホール」（島根県松江市）を開設し、2021年度の新規会館の開設は合わせて5会館となりました。

業務効率の改善については、2019年度に開始した「生産性向上プロジェクト」に基づく中核会社の(株)公益社における現場スタッフのオペレーション改善や役割の見直し等の取組み効果により、営業利益率の改善に結びつけることができました。

当期はグループ葬祭3社のいずれも葬儀施行件数が伸長し、グループの全葬儀施行件数は前連結会計年度（以下、前期）比8.5%の増加となりました。一方葬儀施行単価は、大規模葬儀の施行件数増による単価上昇要因があったものの、一般葬儀の単価低下により全体としては低下しました。この結果、グループ全体の葬儀施行収入は前期比6.4%の増収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も、葬儀施行件数の増加を背景に前期比増収となりました。

事業に係る費用については、主に公益社グループにおける業務効率改善の取組みと人件費コントロールの徹底により、営業費用は前期比1.3%の増加にとどまりました。一方、販売費及び一般管理費は、主に政策的な取組みのためのコンサルフィーにより前期比9.3%増加しました。

以上の結果として、当期の営業収益は200億1百万円となり、前期比6.0%の増収となりました。また、営業利益は33億76百万円と前期比32.4%の増益、経常利益は33億86百万円と前期比33.5%の増益となりました。

特別損益としては、固定資産に関して除却損19百万円、減損損失1億93百万円を特別損失として計上しました。減損損失の主な内容は「公益社 宝塚会館」を家族葬に適した規模の会館に建替える意思決定に伴うものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は31億73百万円となり、税金費用を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は20億40百万円と前期比30.6%の増益となりました。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、2020年度に事業を開始したライフフォワード(株)の損益を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通り、タリイグループを除く3つのセグメントにおいて増収増益となりました。

①公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）の施行件数が前期比8.8%増加しました（この増加件数のうち約4割は新型コロナウイルス関連葬儀の施行でした）。一方、葬儀施行単価は低下しました。これはコロナ関連葬儀の増加の影響に加え、小規模の葬儀が増えたことによるものです。

大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）は、徹底した感染防止対策を実施する等、安心して開催していただけるよう万全の施行体制を整えることにより施行件数が回復し前期比増収となり、コロナ前の前々期比75%超の水準となりました。

(株)公益社全体では、全葬儀施行件数は前期比9.1%増加しました。その葬儀施行収入は前期比7.7%の増収となり、コロナ前の前々期比95%超の水準まで回復しました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供も、葬儀施行件数の増加による販売機会の増加およびコロナ禍の下での営業体制の構築により、法事法要、後日返礼品等を中心に前期比増収となりました。

費用については、葬儀施行件数の増加に対して、効率的な人員配置を行ったことにより人件費率、人件費額ともに低下しました。また、直接費についても、直接費率の高い大規模葬儀の受託増加や供花、返礼品等の販売増加があったものの、中期経営計画の重点項目である業務効率改善への取組みの効果により概ね前期並みの直接費率を維持しました。

この結果、当セグメントの売上高は166億1百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は19億61百万円（前期比99.1%増）となりました。

②葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、主に米子エリア・境港エリアで葬儀施行件数が伸長し、全体では前期比10.6%増加しました。葬儀施行単価は、簡素化傾向が強まる中でもわずかな低下にとどまり、葬儀施行収入は前期比9.0%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供では、料理販売等の伸びにより、前期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13億67百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は75百万円（前期比94.5%増）となりました。

③タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、小規模な葬儀に適したリニューアル会館を中心に葬儀施行件数が前期比3.6%増加する一方、葬儀施行単価はそれを上回る率で低下しました。このため葬儀施行収入は前期比5.1%の減収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供は、法事法要で伸びが見られたものの、前期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億48百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は2億99百万円（前期比8.6%減）となりました。

④持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は59億66百万円（前期比21.6%増）、セグメント利益は27億6百万円（前期比47.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期末）における流動資産は87億15百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比8億19百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が4億円、営業未収入金及び契約資産が3億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は251億32百万円となり、前期末比6億39百万円増加しました。これは主に、新規会館の開設等に伴う建物及び構築物の増加、賃借していた既存会館の買い取りに伴う土地の増加により有形固定資産が5億8百万円増加したことによるものです。その他には、IT投資に係るソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産が増加し、繰延税金資産の増加により投資その他の資産が増加したことによります。

この結果、総資産は338億47百万円となり、前期末比14億59百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は30億26百万円となり、前期末比4億85百万円増加しました。これは主に、営業未払金が2億37百万円、未払法人税等が1億45百万円、会館施設の改修工事やテレビCM等に係る未払金1億2百万円がそれぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は11億91百万円となり、前期末比1億6百万円減少しました。これは主に、リース債務の減少と長期未

払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は42億17百万円となり、前期末比3億78百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は296億29百万円となり、前期末比10億81百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益20億40百万円を計上し、剰余金の配当3億77百万円を支払うこと等により利益剰余金が16億53百万円増加する一方、当期中に自己株式を5億99百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比0.6ポイント低下し、87.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より3億96百万円増加し、74億35百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億91百万円の増加(前期は20億93百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益31億73百万円、減価償却費8億68百万円を源泉として資金が増加する一方、法人税等の支払額11億19百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億91百万円の減少(前期は9億83百万円の減少)となりました。

これは主に、新規会館の開設および既存会館の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出13億49百万円、ソフトウェアの取得による支出1億49百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億3百万円の減少(前期は4億98百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払い3億77百万円、自己株式の取得5億99百万円により資金が減少したことによるものです。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の第6波をもたらした変異株は、感染力のより高い株となり、感染者数のリバウンドあるいは第7波の到来への警戒が続いています。こうした中で今後わが国は、感染対策と経済社会活動の両立をはかる方向に進むものと予想されます。一方、ロシアのウクライナ侵攻による商品市況の高騰および日米金融政策の乖離を背景に進行する円安が、原油をはじめとするエネルギーや原材料の輸入価格の上昇を通じて、わが国の消費者物価にも波及することが避けられない状況です。

葬祭業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和するとしても、今後も葬儀の小規模・簡素化の傾向は変わらず、生活様式・行動様式の変化に伴う葬儀スタイルの多様化が進むものと予想され、こうした顧客ニーズの変化への対応が求められます。

このような事業環境の下、当社グループでは、お客様、お取引先、従業員およびその家族の感染予防・感染拡大の防止を最優先し、お客様に安心していただける安全なサービス、満足と感動をもたらす高い付加価値サービスを提供してまいります。

さらに今般、新たな10年ビジョン、そしてパーパスとして「シニア世代とそのご家族によりそい、ささえるライフエンディングパートナー」への進化を掲げ、中期経営計画(2022年度～2024年度)の達成に取り組んでまいります。

(本日「燦ホールディングスグループ新10年ビジョンと中期経営計画(2022年度～2024年度)の策定について」を別途公表しております。)

次期(2023年3月期)の業績に関しましては、1年を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前提とし、一般葬儀においては葬儀施行件数は既存会館のシェアを維持するとともに、新規出店(6会館)による増加を見込んでおります。葬儀単価は維持ないし向上をはかります。5百万円超の大規模葬儀については、件数増加による増収をはかります。新中期経営計画初年度の重点施策への取り組みの中で、特に人材強化による人件費・採用費と出店関連費が増加しますが、以下のとおり増収増益を予想しております。

2023年3月期連結業績予想 ( )内は2022年3月期実績(単位:百万円)

営業収益	20,800	( 20,001)
営業利益	3,400	( 3,376)
経常利益	3,390	( 3,386)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,130	( 2,040)

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定配当を基軸としつつ増配に努める方針であります。また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、マーケティングやIT、M&A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上をはかってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり17円としたほか、期末配当金につきましては1株当たり21円とさせていただきます。その結果、年間では1株当たり38円、配当性向は20.3%となります。なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針をふまえて、1株当たり年間42円(中間配当金、期末配当金各21円)とさせていただきます。(予想配当性向21.3%)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,042	7,443
営業未収入金	452	—
営業未収入金及び契約資産	—	759
商品及び製品	114	119
原材料及び貯蔵品	47	29
未収還付法人税等	0	—
未収消費税等	43	57
その他	195	308
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	7,895	8,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,289	9,761
機械装置及び運搬具（純額）	49	37
工具、器具及び備品（純額）	89	95
土地	12,247	12,418
リース資産（純額）	397	315
建設仮勘定	80	32
有形固定資産合計	22,153	22,662
無形固定資産		
無形固定資産	155	218
投資その他の資産		
長期貸付金	202	184
繰延税金資産	466	574
不動産信託受益権	493	500
差入保証金	736	749
その他	294	252
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,183	2,251
固定資産合計	24,492	25,132
資産合計	32,387	33,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	613	851
1年内返済予定の長期借入金	5	—
リース債務	117	108
未払金	514	617
未払法人税等	413	558
未払消費税等	221	225
賞与引当金	484	427
役員賞与引当金	31	48
その他	140	190
流動負債合計	2,541	3,026
固定負債		
リース債務	322	246
資産除去債務	410	484
従業員株式給付引当金	27	39
長期預り金	243	242
長期未払金	293	178
固定負債合計	1,297	1,191
負債合計	3,839	4,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,492	5,494
利益剰余金	21,749	23,402
自己株式	△1,261	△1,835
株主資本合計	28,548	29,629
純資産合計	28,548	29,629
負債純資産合計	32,387	33,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	18,865	20,001
営業費用	15,085	15,279
営業総利益	3,780	4,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	184
給料及び手当	356	340
賞与	42	49
賞与引当金繰入額	48	46
役員賞与引当金繰入額	31	48
業務委託費	124	175
貸倒引当金繰入額	△0	0
広告宣伝費	3	3
減価償却費	21	18
その他	424	477
販売費及び一般管理費合計	1,230	1,345
営業利益	2,550	3,376
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
助成金収入	16	29
雑収入	15	18
営業外収益合計	35	51
営業外費用		
支払利息	0	0
解体撤去費用	29	20
災害損失	1	6
雑損失	17	13
営業外費用合計	48	41
経常利益	2,536	3,386
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	7	19
減損損失	77	193
特別損失合計	85	213
税金等調整前当期純利益	2,451	3,173
法人税、住民税及び事業税	876	1,236
法人税等調整額	12	△103
法人税等合計	888	1,132
当期純利益	1,562	2,040
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562	2,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,562	2,040
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,562	2,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,562	2,040
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,491	20,544	△1,288	27,315	27,315
当期変動額						
剰余金の配当			△358		△358	△358
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562		1,562	1,562
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分				26	26	26
自己株式処分差益		1			1	1
当期変動額合計	—	1	1,204	26	1,232	1,232
当期末残高	2,568	5,492	21,749	△1,261	28,548	28,548

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,492	21,749	△1,261	28,548	28,548
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9	△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,568	5,492	21,739	△1,261	28,538	28,538
当期変動額						
剰余金の配当			△377		△377	△377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040	2,040
自己株式の取得				△599	△599	△599
自己株式の処分				26	26	26
自己株式処分差益		1			1	1
当期変動額合計	—	1	1,662	△573	1,090	1,090
当期末残高	2,568	5,494	23,402	△1,835	29,629	29,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,451	3,173
減価償却費	911	868
減損損失	77	193
有形固定資産除却損	7	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	17
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	11
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41	△285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122	237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96	4
その他の資産の増減額 (△は増加)	132	△186
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180	103
小計	3,168	4,110
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,075	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	2,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△881	△1,349
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△89	△149
貸付金の回収による収入	0	—
その他の収入	36	63
その他の支出	△52	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19	△5
自己株式の取得による支出	—	△599
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△121
配当金の支払額	△358	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610	396
現金及び現金同等物の期首残高	6,427	7,038
現金及び現金同等物の期末残高	7,038	7,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、会員制度による入会金に関し、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

また、サービス役務の提供に係る収益について、従来はサービス役務の提供完了時点で収益を認識しておりましたが、当該履行義務に係る進捗度を見積ることにより一定期間にわたり収益を計上する方法に変更致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が8百万円減少し、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が4百万円減少し、利益剰余金の当期首残高が9百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当連結会計年度より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「社宅金収入」3百万円は、「雑収入」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「災害損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた19百万円は、「災害損失」1百万円、「雑損失」17百万円として組み替えております。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社グループは、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

当社グループでは、2020年2月中旬以降の新型コロナウイルスの感染拡大(以下、本感染症)により、主に葬儀における参列者減少に伴う小規模化によって業績への影響を受けております。本感染症が続く状況では、葬儀規模の回復は容易ではありませんが、安全と安心を確保できる葬儀のあり方を見出しつつあります。一方、飲食や介護などの対面型サービス事業では、人々の行動制限や営業時間短縮など政府、自治体の施策により、今後も業績が影響を受ける可能性があります。

本感染症は経済社会や企業活動に広範な影響を与える事象です。また、第6波のリバウンドや第7波の到来への懸念が続く中、今後わが国でも感染対策と経済社会活動の両立をはかる方向に進むものと予想されますが、本感染症そのものの収束に関しては、依然として明確な見通しは得られておりません。こうした点をふまえ、当社グループでは2023年3月期末までは業績への影響が続くとの想定のもと、固定資産に関する減損損失の認識要否および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の本感染症による影響が、この想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、149百万円、136千株であり、当連結会計年度においては、147百万円、134千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」および「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,444	1,266	1,748	406	18,865	—	18,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	0	0	4,501	4,528	△4,528	—
計	15,471	1,266	1,748	4,907	23,394	△4,528	18,865
セグメント利益	985	38	328	1,837	3,189	△652	2,536
セグメント資産	5,692	299	1,294	29,982	37,270	△4,882	32,387
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	259	16	44	591	911	—	911
受取利息	6	0	3	7	16	△13	3
支払利息	3	0	—	9	13	△13	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	161	21	32	676	891	—	891

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	13,604	1,181	1,525	—	16,310	—	16,310
その他	2,967	185	123	—	3,277	—	3,277
顧客との契約 から生じる収 益	16,572	1,367	1,648	—	19,588	—	19,588
その他の収益	—	—	—	413	413	—	413
外部顧客への 売上高	16,572	1,367	1,648	413	20,001	—	20,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	0	0	5,553	5,582	△5,582	—
計	16,601	1,367	1,648	5,966	25,584	△5,582	20,001
セグメント利益	1,961	75	299	2,706	5,043	△1,656	3,386
セグメント資産	6,012	404	1,391	30,992	38,801	△4,954	33,847
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	209	14	31	612	868	—	868
受取利息	6	0	3	10	20	△17	2
支払利息	7	0	—	9	17	△17	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	153	5	7	1,462	1,628	—	1,628

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△652	△1,658
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	0	1
合計	△652	△1,656

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,522	△2,512
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	504	834
セグメント間取引消去	△2,864	△3,275
合計	△4,882	△4,954

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	3	—	—	74	77

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	58	—	—	135	193

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578.18円	2,777.16円
1株当たり当期純利益	141.24円	187.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度136千株、当連結会計年度134千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,562	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,562	2,040
普通株式の期中平均株式数(株)	11,064,590	10,875,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ライフフォワード株式会社 第1回新株予約権 新株予約権の数 820個 普通株式数 820株	—————

## (重要な後発事象)

## (合併会社の設立)

当社は、株式会社広済堂ホールディングスとの間で、2022年2月28日付で合併会社設立に関する合併契約書を締結し、2022年4月1日に設立いたしました。

## 1. 合併会社設立の目的

株式会社広済堂ホールディングスとの業務提携および東京博善の式場を利用して葬儀を営むことができる葬儀会社の共同での設立によって、東京都での葬儀サービスの提供範囲を拡大し、良質な葬儀をより多くの方へ提供してまいります。

## 2. 合併会社の概要

(1)	名 称	株式会社グランセレモ東京
(2)	所 在 地	東京都港区芝浦一丁目2番3号シーバンスS館13階
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 櫻井 貴史
(4)	事 業 内 容	葬祭業
(5)	資 本 金	100百万円
(6)	設 立 年 月 日	2022年4月1日
(7)	決 算 期	3月
(8)	純 資 産	200百万円
(9)	総 資 産	200百万円
(10)	出 資 比 率	株式会社広済堂ホールディングス：51% 燦ホールディングス株式会社：49%

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## 2. 取得する自己株式の種類および総数

当社普通株式 230,000株 (上限)

## 3. 取得する自己株式の総額

350百万円 (上限)

## 4. 取得期間

2022年5月13日から2022年10月31日

## 5. 取得方法

東京証券取引所における市場買付